

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災基礎研修事業委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域防災・訓練担当)			参事官(地域防災・訓練担当) 杉本 孝信		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成27年7月) 原子力災害対策指針(平成27年8月)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害に対して適切な対応が求められていること等を踏まえ、原子力災害に対応する防災業務関係者(地方公共団体職員、民間事業者等)へ放射線影響や原子力防災の基礎的知識等の習得をもって防災能力の向上を図り、地域の原子力防災体制の充実・強化に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たに原子力災害に対応する防災業務関係者として従事する職員(地方公共団体等職員、民間事業者等)等に対して、放射線影響や原子力防災に関する基礎的知識の習得等を目的として研修を実施する。 また、将来的には地域における特徴に応じた研修となるよう、地方公共団体へ研修事業を移行するため、標準的なカリキュラムの開発及びテキスト(冊子)の作成を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算				169	214			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	169	214			
	執行額									
執行率(%)		-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度	
	より多くの方に防災研修を実施し、道府県における防災体制の実効性を高める。	研修受講者数	成果実績	人						
			目標値	人				2,400		
			達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度	
	質の高い防災研修を実施し、道府県における防災体制の実効性を高める。	研修受講者の平均満足度(アンケート調査:7段階評価)	成果実績	-						
			目標値	-				6		
			達成度	%						

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	<input type="checkbox"/> チェック	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	原子力防災基礎研修受講者数	活動実績		人					
		当初見込み		人					1,750
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度		28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	原子力防災基礎研修の受講者の平均満足度 (アンケート調査:7段階評価)	活動実績		-					
		当初見込み		-					5.7
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度		28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	バス運転業務者等研修受講者数	活動実績		人					
		当初見込み		人					570
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度		28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	バス運転業務者等研修の受講者の平均満足度 (アンケート調査:7段階評価)	活動実績		-					
		当初見込み		-					5.3
算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度		28年度活動見込
単位当たり コスト	執行額/研修受講者数	単位当たり コスト		百万円					0.1
		計算式		百万円/ 人					169百万円/2320人
平成 28・29 年度 予算 内 訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	原子力防災基礎研修事業 委託費	169	214						
	計	169	214						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化(内閣府28-32(政策10-施策①))							
		原子力防災対策の充実・強化(内閣府28-32(政策10-施策①))							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	-	122	122	122
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	83	93	-	-
			目標値	市町村	-	-	122	122	122
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急事対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	-	1	3	-	-
			目標値	地域	-	-	3	6	16
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。				
					施策の進捗状況(実績)				
		平成26年度は志賀地域、平成27年度は伊方地域で実施した。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、原子力災害に対応する防災業務関係者の防災能力の向上を図り、地域の原子力防災対策を充実・強化する。									

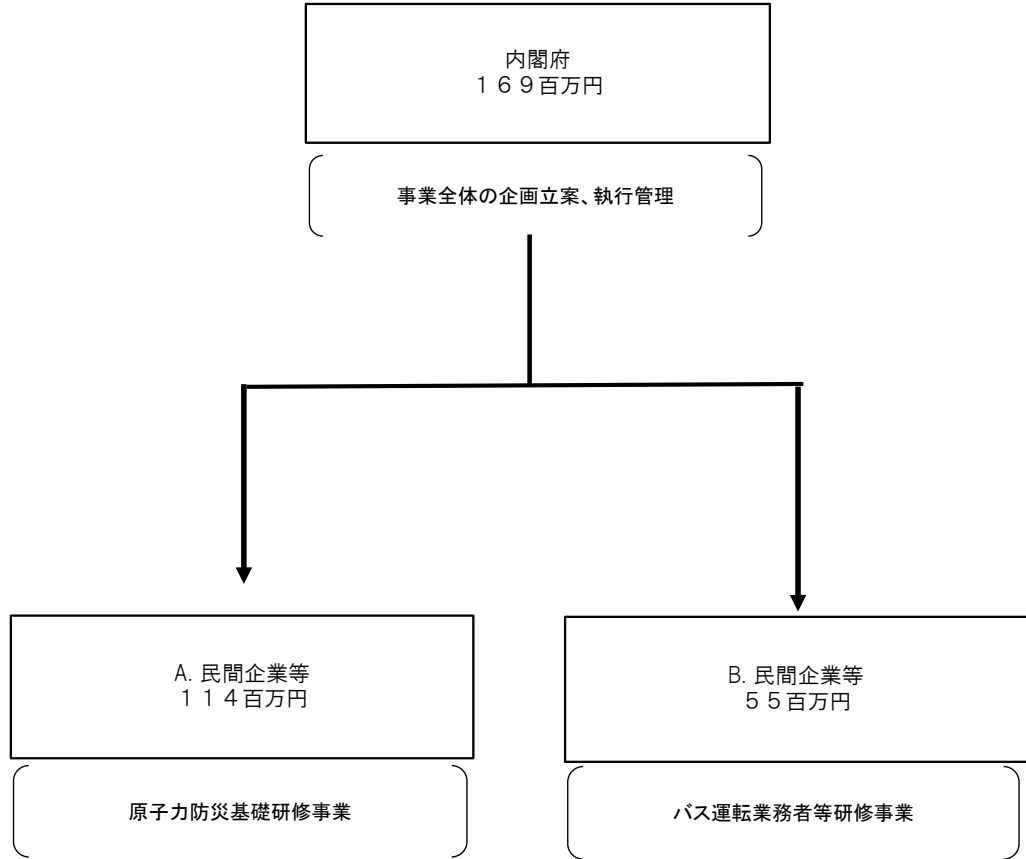
事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>地方防災計画に基づき地方自治体が実施しなければならない原子力防災対策の実施のため、実施要員に基礎知識・能力を定着させることは重要である。</p> <p>これまで国が実施してきた自治体職員等の訓練について、民間企業に委託することによりノウハウを民間にも広げていくため、民間企業に委託を行う。</p> <p>実施の主体となるべき地方自治体が実施する防災体制の整備の早急な整備のために優先して実施する必要がある。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業は、地域防災計画に基づいて地方自治体を実施する原子力防災対策の支援を行うものであり、緊急時安全対策交付金で線量測定器、車両等の支援を行い、本委託費において、それらの資機材の使用法その他の知識提供を実施する。</p>	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0057		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業を適切に進捗管理するとともに、効率的な予算の執行に努める。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 民間企業等			B. 民間企業等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	原子力防災基礎研修事業	114	事業費	バス運転業務者等研修事業	55
計		114	計		55

